

は じ め に

当公害研究所は、1971年の機構改革により公害局が新設されたことに伴い設立されました。しかし、発足はしたものの建物がまだできていなかったため、当初は市衛生研究所の一部を借用して試験研究業務を開始し、2年後の1973年に現在地に建物が完成しまして以来約30年が経過しようとしています。この間、業務概要や試験研究をとりまとめた「川崎市公害研究所年報」を毎年作成し、本年第29号を発行するに至っています。年報を繰ってみますと、その時々公害・環境問題に対する市民及び行政の時代ニーズを背景とした試験研究が行われてきたことが伺われます。大気研究を例としてその概略を辿りますと、'70年代は主として工場・事業場によるいわゆる産業公害に起因した大気汚染物質の硫黄酸化物、降下ばいじん及び二酸化窒素の測定法研究をはじめ、浮遊粒子状物質の濃度、粒度、形態等に関する調査研究、炭化水素、酸性雨、環境放射能の各調査、'80年代に入り自動車公害に着目した粒子状物質中の多環芳香族炭化水素ほか成分調査、浮遊粒子状物質の発生源寄与率算定調査、オゾン層破壊物質のフロン等調査、化学物質の分析法の開発及び環境検索調査、'90年代は群小発生源調査、揮発性有機化合物、凝縮性ダスト、粗大・微小粒子の調査研究等種々の大気環境問題に対応した試験研究の充実化が図られてきたことが記されています。今後、大気研究に限らず水質、廃棄物等各研究分野において益々の業務の多様化・増大化に加えて、より微量・高精度の分析が求められることが予想されますので、それに対応するための基本となる測定・分析機器の整備とともに、所員の測定・分析技術の向上・研鑽も重要となってきます。

試験研究業務の拡大・進展の一方、他方では、衛生研究所、公害研究所及び公害監視センターの3機関を統合する総合研究所の設置構想が数年前に政策決定され、その実現に向けた組織整備と検討が開始されました。しかしながら、最近までほとんど進捗をみないままに推移してきていましたが、昨年（仮称）環境科学総合研究所整備委員会によって「基本計画策定調査報告書」がとりまとめられ、また、当該研究所が市臨海部再生計画構想に位置付けられるなど、具体化に向けた一歩が踏み出されつつあります。そうした状況下で現在、あらためて試験研究業務内容や施設等の計画見直しが求められているところとなっていますが、今後とも、基本的に環境・保健問題に関して地方自治体における研究所の在り方を踏まえ、構築していくことが肝要であると考えているところでございます。

本年報は、2001年度の業務概要と試験研究をとりまとめたものです。ご高覧のうえ、ご意見・ご批判をいただければ幸いです。

2002年12月

川崎市公害研究所
所長 永野 敏